

2023年11月28日

2023年度設備投資動向調査結果 (2023年度修正計画)

製造業がやや減額修正ながら、全産業では増勢持続

一般財団法人 長野経済研究所

お問い合わせ先: 調査部 担当 くめい 桑井、伊東、須田 (TEL: 026-224-0501)

< 「設備投資動向調査」アンケート実施要領 >

調査実施時期: 2023年9月下旬～10月中旬

調査対象企業: 県内企業 627社

製造業 264社

非製造業 363社

有効回答数: 290社(有効回答率46.3%)

製造業 140社(回答率53.0%)

非製造業 150社(回答率41.3%)

< 調査内容 >

- ◆ 2022年度(2022年4月～23年3月)設備投資実績額
- ◆ 2023年度(2023年4月～24年3月、以下同じ)設備投資当初計画額
- ◆ 2023年度設備投資実績見込額
- ◆ 2023年度設備投資目的
- ◆ 2023年度設備投資額当初計画修正理由
- ◆ 2023年度主要設備投資の具体例
- ◆ (参考資料)2024年度(2024年4月～25年3月)設備投資当初計画

< 機械工業業種区分 >

- ・一般機械 日本標準産業分類の中分類25「はん用機械器具製造業」および26「生産用機械器具製造業」に準拠。農業用機械、金属加工機械などを製造。
- ・電気機械 日本標準産業分類の中分類28「電子部品・デバイス・電子回路製造業」および29「電気機械器具製造業」に準拠。電子部品、デバイスなどを製造。
- ・輸送機械 日本標準産業分類の中分類31「輸送用機械器具製造業」に準拠。自動車部品などを製造。
- ・精密機械 日本標準産業分類の中分類27「業務用機械器具製造業」に準拠。光学機械器具、時計、各種計器などを製造。

■概況

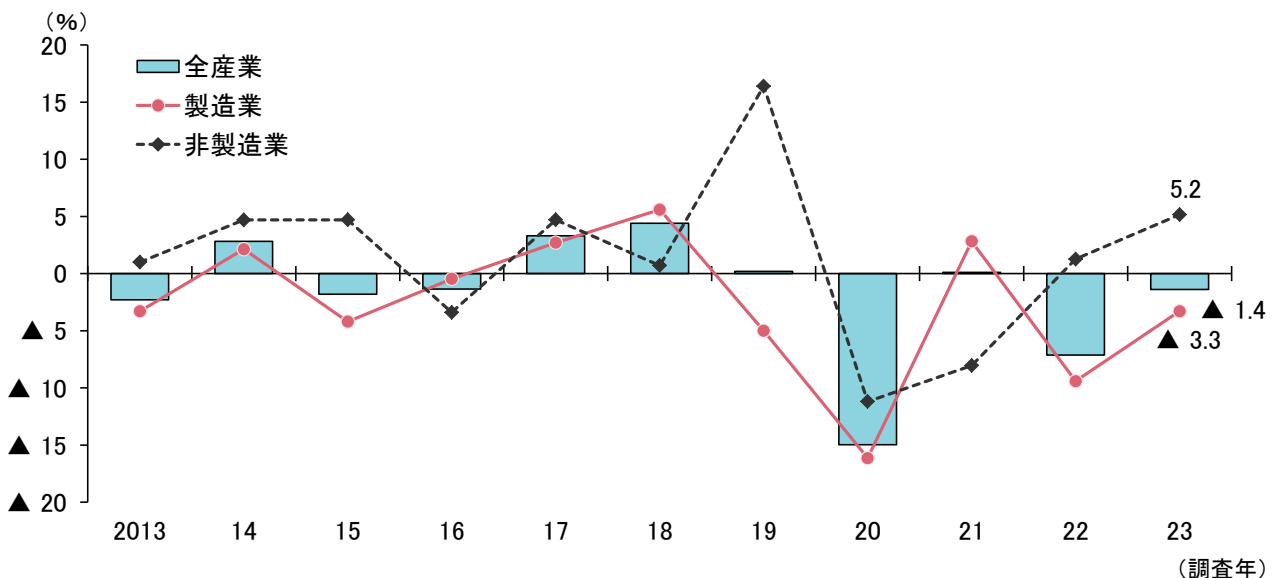
- 長野県内企業の2023年度設備投資実績見込額は、全産業で当初計画比△1.4%の減額修正ながら、前年度実績比+19.7%と増勢を持続した（図表1、2）。業種別では非製造業が当初計画比+5.2%と増額修正となった一方、製造業は同△3.3%と減額修正となった。
- 投資地域別の23年度実績見込額は、投資額の約8割を占める県内が前年度実績比+23.2%となった。当初計画比は、県外が+0.1%と増額修正となった一方、県内は同△1.6%、海外は同△0.8%と減額修正となった。

図表1 2023年度業種別・投資先別の設備投資動向

業種	区分	社数	2022年度 実績額 (百万円)	2023年度当初計画額		2023年度実績見込額		当初計画 修正率 (%)	設備投資 DI (%ポイント)
				(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)		
全産業	全産業	290	100,483	121,965	21.4	120,278	19.7	▲ 1.4	6.9
	製造業	140	79,032	94,426	19.5	91,320	15.5	▲ 3.3	▲ 2.2
	非製造業	150	21,451	27,539	28.4	28,958	35.0	5.2	15.3
投資地域	県内	257	79,522	99,572	25.2	97,937	23.2	▲ 1.6	11.7
	県外	49	10,627	14,320	34.8	14,329	34.8	0.1	▲ 12.3
	海外	17	10,334	8,073	▲ 21.9	8,012	▲ 22.5	▲ 0.8	▲ 35.3

(注) 設備投資DI=2022年度実績額に比べ2023年度実績見込額が「増額見込みの企業割合」-「減額見込みの企業割合」四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

図表2 当初計画修正率の推移(各年とも修正状況調査時点)



(注) 当初計画修正率=各年度の実績見込額/各年度の当初計画額

◆ 製造業の設備投資動向

○ 設備投資実績見込額は、前年度実績比+15.5%と増額見込み

- 23年度実績見込額は、投資額の約9割を占める機械系製造業が前年度実績比+14.2%、その他製造業が同+26.2%となり、製造業全体では同+15.5%となった（図表3）。設備投資DIは、製造業全体で△2.2と実績見込額が前年度実績を下回る企業が多くなった。

○ 2023年度当初計画に対する修正状況

- 当初計画額に対する修正率は、製造業全体で△3.3%となった。修正理由についてみると、減額理由では、「収益見通しの変化」が43.2%と最も高く、次いで「投資内容の変更」と「需要見通しの変化」が31.8%と続いた。一方、増額理由では、「投資内容の変更」が51.7%と最も高く、次いで「需要見通しの変化」が37.9%と続いた（図表5）。

○ 業種別動向

- 一般機械**は、既存製品の増産に向けた生産ラインの増設のほか、工場や倉庫の新設などがみられ、実績見込額は前年度実績比+9.2%となった。一方、当初計画修正率は、大型投資の実施時期の変更などの理由から△4.1%となったほか、設備投資DIは△2.9となった。
- 電気機械**は、大型の生産設備の更新のほか、新社屋の取得や工場の新設などがみられ、実績見込額は前年度実績比+21.3%となった。設備投資DIも+10.8となり、前年度を上回る企業が多くなった。一方、当初計画修正率は、海外景気の減速感が高まり△3.9%となった。
- 輸送機械**は、既存製品の増産に向けた生産設備の増設などがみられ、実績見込額は前年度実績比+14.7%と増加となった。一方、当初計画修正率は海外需要の減少などの理由から△7.5%と減額修正されたほか、車載向け半導体不足による受注減少などの影響から、前年度よりも設備投資を抑える企業が多くなり、設備投資DIは△26.7と製造業の中で最もマイナス幅が大きくなった。
- 精密機械**は、製品高度化に向けた機器の購入や新製品対応に向けた生産ライン増設などの動きがみられたものの、22年度に一部企業が大型投資を実施したことから、実績見込額は前年度実績比△17.9%となった。当初計画修正率も、投資内容の変更などの理由から△9.5%となったほか、設備投資DIは△25.0と前年度を下回る企業が多くなった。
- その他製造業のうち食料品**は、既存製品の増産投資や省力化・合理化に向けた生産ラインの増設などがみられ、実績見込額は前年度実績比+55.8%と大幅な増加となった。当初計画修正率は、資材価格の上昇による投資金額の増加や投資時期の前倒しなどの理由から+12.1%となったほか、設備投資DIも+18.2となり、いずれも製造業の中で最も高くなった。

図表3 製造業の業種別・投資先別の設備投資動向

業種	区分	社数	2022年度 実績額 (百万円)	2023年度当初計画額		2023年度実績見込額		当初計画 修正率 (%)	設備投資 DI (%ポイント)
				(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)		
製造業	製造業	140	79,032	94,426	19.5	91,320	15.5	▲ 3.3	▲ 2.2
	機械系製造業	102	70,179	83,966	19.6	80,150	14.2	▲ 4.5	▲ 4.9
	一般機械	34	22,249	25,323	13.8	24,296	9.2	▲ 4.1	▲ 2.9
	電気機械	37	37,176	46,892	26.1	45,076	21.3	▲ 3.9	10.8
	輸送機械	15	5,979	7,419	24.1	6,859	14.7	▲ 7.5	▲ 26.7
	精密機械	16	4,775	4,332	▲ 9.3	3,919	▲ 17.9	▲ 9.5	▲ 25.0
	その他製造業	38	8,853	10,460	18.2	11,170	26.2	6.8	5.3
	食料品	22	4,528	6,297	39.1	7,056	55.8	12.1	18.2
その他	16	4,325	4,163	▲ 3.7	4,114	▲ 4.9	▲ 1.2	▲ 12.5	
投資地域	県内	134	60,367	73,954	22.5	71,024	17.7	▲ 4.0	3.7
	県外	30	8,332	12,399	48.8	12,284	47.4	▲ 0.9	0.0
	海外	16	10,333	8,073	▲ 21.9	8,012	▲ 22.5	▲ 0.8	▲ 31.3

(注) 設備投資DI=2022年度実績額に比べ2023年度実績見込額が「増額見込みの企業割合」-「減額見込みの企業割合」

図表4 2023年度の投資目的(製造業)

(複数回答:%)

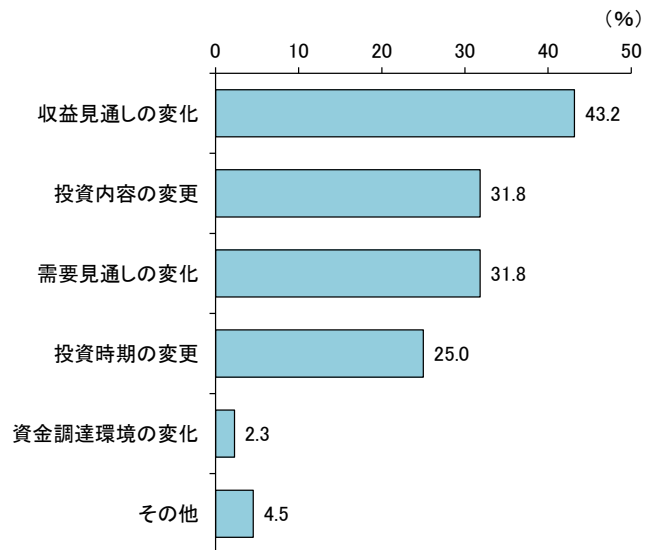
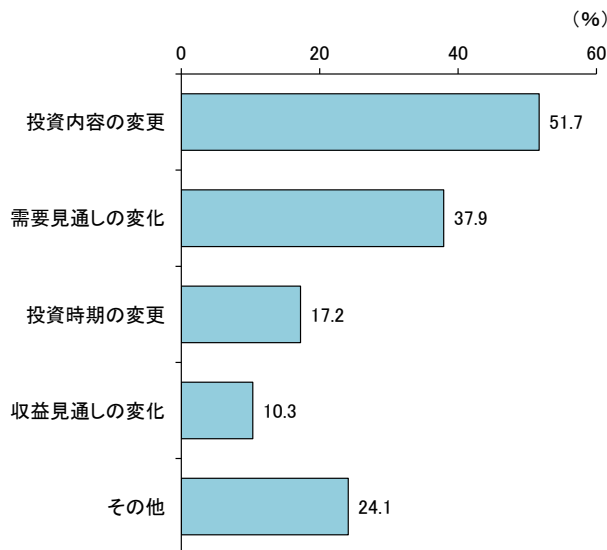
投資目的	業種 製造業								
	機械系製造業					その他製造業			
		一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械		食料品	その他	
維持・更新	86.0	86.6	97.0	86.1	64.3	85.7	84.4	90.0	75.0
情報化・IT化	20.2	19.6	24.2	16.7	14.3	21.4	21.9	20.0	25.0
省力化・合理化	31.8	29.9	21.2	33.3	42.9	28.6	37.5	40.0	33.3
既存製品等の増産	38.8	42.3	39.4	41.7	57.1	35.7	28.1	20.0	41.7
新製品対応	24.0	26.8	18.2	25.0	64.3	14.3	15.6	20.0	8.3
製品高度化	14.0	13.4	18.2	8.3	14.3	14.3	15.6	10.0	25.0
新規事業・新分野への進出	2.3	3.1	6.1	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0
研究開発	8.5	8.2	9.1	11.1	0.0	7.1	9.4	5.0	16.7
福利厚生	4.7	5.2	3.0	8.3	0.0	7.1	3.1	0.0	8.3
環境対応	10.9	9.3	9.1	8.3	14.3	7.1	15.6	20.0	8.3
その他	2.3	2.1	6.1	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	8.3

(注) は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、 は次いで回答割合が高い投資目的

図表5 製造業の修正理由

増額修正理由(29社)

減額修正理由(44社)



(注) 複数回答のため合計が100%とならない。

◆ 非製造業の設備投資動向

○ 設備投資実績見込額は、前年度実績比+35.0%と大幅な増額見込み

- 23年度実績見込額は、商業が前年度実績比+55.7%、建設業が同+18.3%、サービス業が同+10.3%といずれの業種も前年度を上回った（図表6）。設備投資DIは、商業が+8.6、建設業が+26.8、サービス業が+13.7となり、全体でも+15.3と実績見込額が前年度を上回る企業が多くなった。

○ 2023年度当初計画に対する修正状況

- 当初計画額に対する修正率は、非製造業全体で+5.2%となった。修正理由についてみると、増額理由では、「収益見通しの変化」が39.5%と最も高く、次いで「需要見通しの変化」が28.9%となった（図表8）。一方、減額理由では、「収益見通しの変化」が50.0%と最も高く、次いで「投資時期の変更」が33.3%となった。

○ 業種別動向

- 商業のうち卸売業は、維持・更新や情報化・IT化などを目的とした投資の増加から、実績見込額は前年度実績比+47.9%となったほか、設備投資DIも+3.5と前年度を上回る企業が多くなった。一方、当初計画修正率は、収益や需要見通しの悪化などから△3.2%となった。
- 小売業は、新規出店や店舗の改装、システムの更新などがみられ、実績見込額は前年度実績比+58.5%となった。当初計画修正率は、投資時期の前倒しなどにより+9.1%となったほか、設備投資DIも+13.8と前年度を上回る企業が多くなった。
- 建設業は、社屋の建替や情報化・IT化に向けた投資の動きがみられ、実績見込額が前年度実績比+18.3%となった。また、車両や建設機械の更新投資もみられ、当初計画修正率は+2.1%となり、設備投資DIも+26.8と前年度を上回る企業が多くなった。
- サービス業のうち運輸・旅客業は、車両の更新や設備改修など維持・更新目的の投資がみられ、実績見込額は前年度実績比+15.0%となった。当初計画修正率は+4.9%となったほか、設備投資DIは+14.3となった。
- ホテル・旅館業は、国内外からの観光客が増加していることから、客室の改装やレストラン増築、設備更新の動きがみられ、実績見込額は前年度実績比+108.3%となったほか、設備投資DIも+40.0といずれも非製造業の中で最も高くなった。一方、当初計画修正率は、一部で設備更新の先送りがあり△2.6%となった。
- その他サービス業は、実績見込額が前年度実績比△3.5%の減額見込みとなった一方、当初計画修正率は店舗改修の動きなどがみられ+6.6%となった。また、設備投資DIは+3.7と前年度を上回る企業が多くなった。

図表6 非製造業の業種別設備投資動向

業種	区分	社数	2022年度	2023年度当初計画額		2023年度実績見込額		当初計画 修正率 (%)	設備投資 DI (%ポイント)
			実績額 (百万円)	(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)		
非製造業	製造業	150	21,451	27,539	28.4	28,958	35.0	5.2	15.3
	卸売業	29	2,931	4,479	52.8	4,334	47.9	▲3.2	3.5
	小売業	29	8,352	12,135	45.3	13,238	58.5	9.1	13.8
	建設業	41	2,178	2,524	15.9	2,577	18.3	2.1	26.8
	サービス業	51	7,990	8,401	5.1	8,809	10.3	4.9	13.7
	運輸・旅客	14	3,548	3,889	9.6	4,079	15.0	4.9	14.3
	ホテル・旅館	10	398	851	113.8	829	108.3	▲2.6	40.0
	その他	27	4,044	3,661	▲9.5	3,901	▲3.5	6.6	3.7

(注) 設備投資DI=2022年度実績額に比べ2023年度実績見込額が「増額見込みの企業割合」-「減額見込みの企業割合」

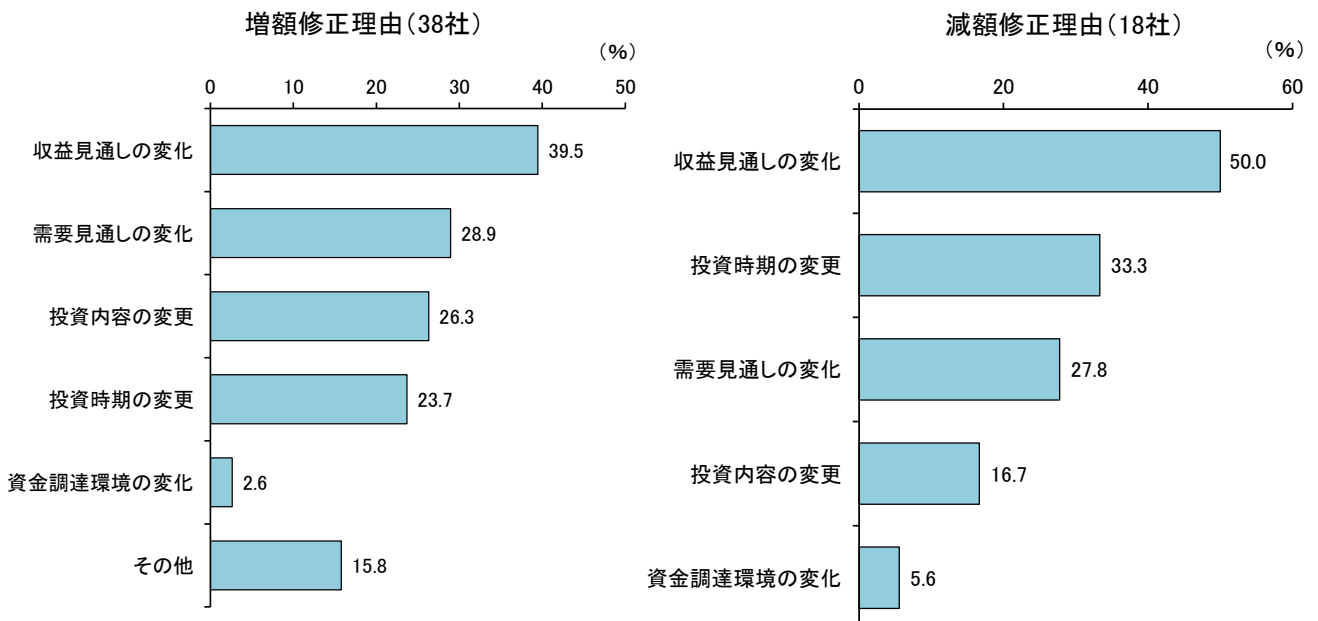
図表7 2023年度の投資目的(非製造業)

(複数回答:%)

投資目的	業種 非製造業								
	卸・小売業			建設業	サービス業			その他	
	卸売業	小売業			運輸・旅客	ホテル・旅館			
維持・更新	89.1	86.4	87.0	85.7	90.9	90.5	100.0	100.0	80.0
情報化・IT化	47.9	43.2	60.9	23.8	63.6	40.5	38.5	33.3	45.0
省力化・合理化	13.4	15.9	21.7	9.5	15.2	9.5	7.7	22.2	5.0
既存建物・店舗・倉庫の拡充改善等による売上増大	21.0	20.5	17.4	23.8	18.2	23.8	15.4	33.3	25.0
新店舗・新営業店開設による売上増大	10.1	15.9	8.7	23.8	12.1	2.4	7.7	0.0	0.0
新規事業・新分野への進出	5.0	0.0	0.0	0.0	3.0	11.9	15.4	0.0	15.0
研究開発	0.8	2.3	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福利厚生	5.9	6.8	8.7	4.8	12.1	0.0	0.0	0.0	0.0
環境対応	5.0	2.3	4.3	0.0	3.0	9.5	7.7	22.2	5.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、 は次いで回答割合が高い投資目的

図表8 非製造業の修正理由



(注) 複数回答のため合計が100%とならない。

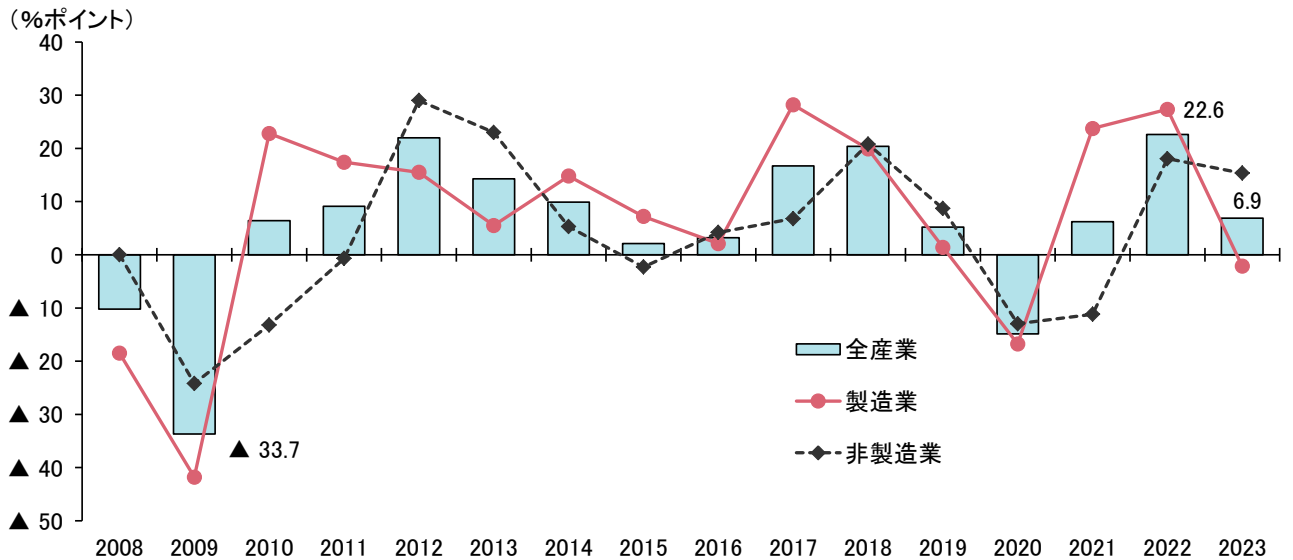
<参考資料>

2024年度設備投資計画額(回答企業のみ集計)

業種	区分	社数	2023年度 当初計画額 (百万円)	2023年度 実績見込額 (百万円)	2024年度計画額		設備投資DI		
					(百万円)	対2023当初 (%)	対2023実績 (%)	対2023当初 (%ポイント)	対2023実績 (%ポイント)
全産業	全産業	179	74,612	73,298	60,726	▲ 18.6	▲ 17.2	▲ 3.4	▲ 3.4
	製造業	93	50,797	49,149	40,763	▲ 19.8	▲ 17.1	▲ 17.2	6.5
	非製造業	86	23,815	24,149	19,963	▲ 16.2	▲ 17.3	11.6	▲ 14.0
投資地域	県内	178	67,321	66,397	53,315	▲ 20.8	▲ 19.7	▲ 5.6	1.7
	県外	28	5,265	5,157	4,199	▲ 20.2	▲ 18.6	7.2	17.9
	海外	9	2,026	1,744	3,212	58.5	84.2	77.8	77.8

(注)設備投資DI=2023年度当初計画、実績見込額に比べ2024年度計画額が「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」

設備投資DIの推移(各年9月調査時点)



(調査年)

(注)設備投資DI=前年度の実績額に比べ当該年度の実績見込額が「増額見込みの企業割合」-「減額見込みの企業割合」